

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 国民保護訓練費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 危機管理政策課 政策企画係 電話番号：058-272-1111(内2816)

E-mail：c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 450 千円 (前年度予算額: 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	450	450	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

これまで県では、国民保護法に基づき毎年図上訓練を実施していたが、北朝鮮による弾道ミサイル発射の頻発化を受け、国と地方公共団体の共同による弾道ミサイルを想定した住民避難訓練が再開されたことから、令和4年度に本県では初めて、国と共同で住民避難訓練の実施を計画している。

依然として日本を取り巻く環境は厳しい状況にあり、国からも、弾道ミサイルが飛来した場合の行動についての住民理解を深めるために、早急に訓練を実施する必要があると示されていることから、令和5年度も引き続き、国共同による住民避難訓練等を実施していく。

(2) 事業内容

弾道ミサイルが飛来した際の行動等について、県民の理解促進及び市町村における初動対応の強化を図るため、住民避難訓練等を国や市町村と共同で実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国民保護法第168条に基づき、国共同により実施した訓練に係る費用で地方公共団体が支弁したものについては、政令で定めるものを除き、国が負担する。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	169	業務旅費
需用費	163	消耗品費等
役務費	21	通信運搬費
委託費	97	訓練動画撮影委託費
合計	450	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・国民の保護に関する基本方針（平成17年3月25日内閣官房）
第7節 訓練及び備蓄
「国及び地方公共団体は、国民保護措置についての訓練を実施するよう努めるものとする。」
- ・岐阜県国民保護計画
第2編 第1章 組織・体制の整備等
「県は、市町村とともに、国、他の都道府県等関係機関と共同するなどして、防災訓練との有機的な連携を図りながら、国民保護措置について訓練を実施する。」

(2) 国・他県の状況

<令和4年度 国共同による住民避難訓練実施予定>
北海道（2回）、山形県、新潟県、富山県、岐阜県、岡山県、香川県、高知県、大分県、沖縄県（2回）

(3) 後年度の財政負担

国民保護は、国法定受託事務であり、その経費は国が負担する。

(4) 事業主体及びその妥当性

国民保護法第42条において、「指定行政機関の長等は（中略）国民の保護のための措置についての訓練を行うよう努めなければならない」と規定されており妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

弾道ミサイルが飛来した際の避難行動等の理解促進を図るとともに、市町村における初動対処の強化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
国との共同による 国民保護訓練の実施	/	0回 (延期)	1回 (見込み)	1回	1回	—

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>国共同による図上訓練の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止により延期。 県単独図上訓練・研修会を実施し、情報伝達等関連機関との連携体制を確認した。</p>
令和 3 年度	<p>国共同による図上訓練の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止により延期。 県単独図上訓練・研修会を実施し、情報伝達等関連機関との連携体制を確認した。</p>
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div> <p>指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年10月には、北朝鮮が発射した弾道ミサイルが5年ぶりに日本上空を通過し、Jアラートによる情報伝達が行われるなど、県民の危機意識は強まっている。 ・ 訓練を通して関係機関の対応体制確認・強化を図り、避難等について県民の理解を促進することは重要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年、継続的に訓練を実施し、課題等を把握することで、県国民保護計画の見直し等、県の国民保護施策へ反映している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の知見も踏まえた訓練計画を策定し、より実態に即した訓練を実施している。 ・ 訓練時には、国等による講評や参加者の意見聴取を実施し、次回以降の見直しに活用している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 地下施設等の緊急一時避難施設を活用した訓練の実施。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 緊急一時避難施設の追加指定を推進し、県民へ周知するとともに、指定施設を訓練に活用していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	